

地域共生社会の実現について ～生活支援体制整備の推進～

厚生委員会資料
平成30年10月29日
福祉部福祉計画課

1. 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備

地域包括ケアの理念を普遍化し高齢者のみならず生活上の課題を抱える障害者や子ども等が地域で自立した生活を送ることができるよう地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制の構築を国から求められている。

2. 区の具体的な取り組み

【平成28～29年度】

本事業開始後の2年間は、協議体・コーディネーターの整備を進めるとともに、地域住民が地域の支え合いについて改めて考え、活動の意義を高め、担い手となることを促すことを目的とした区全域向けのフォーラムや各地区の協議体ごとに独自の取り組みを実施してきた。

【平成30年度】

3年目となる今年度は、地域住民等の意見を反映させることが求められている地域福祉計画の改定時期（平成31年3月策定予定）であり、区民の方からの意見収集として、各地区支え愛活動会議の委員を中心に地域の課題等について意見を出し合う地区懇談会を開催した。

各地区懇談会 開催概要

(1) 開催時期

平成30年3月～6月

(2) 開催場所

全13地区 各1回（荏原第3地区のみ2回開催）

(3) 内容

■ 趣旨説明

第3期品川区地域福祉計画策定について

- ・計画の概要
- ・高齢者人口の推移
- ・現行地域福祉計画の取り組み状況
- ・区民アンケートの報告

■ 意見交換

〔テーマ〕

- A この地域の課題はありますか。これからどのような地域になっていくとよいと思いますか。
- B どのような工夫や支援があれば、もっと地域福祉（支えあい、助けあい活動等）が進むと思いますか。

(4) 各地区懇談会でお寄せいただいた主なご意見

A 近所付き合いが希薄化している

- B・町会・自治会、民生委員間の見守りなど、専門職ではない方々のゆるやかな気づきの見守りネットワークがあるとよい。
- ・まずは、地域であいさつをし合う関係づくりが重要。
 - ・近隣住民の関係づくりには、一定のプライバシーの配慮も大切。
 - ・商店、薬局などの日常的な見守りも大切。
 - ・日頃の近所つきあいは難しくても、防災訓練に参加することで自分が住む地域を知ってもらいたい。

A 地域活動などへの参加者が固定化している

- B・多世代交流が大切。イベント等では高齢者、障害者、子どもなど分野や年齢を限定しない。
- ・新たに地域活動に参加してもらうために知り合いからの声かけなどきっかけづくりや敷居を低くする工夫が大切。
 - ・楽しい、面白い、やりがいがあるなど参加者自身がメリットを感じれば、参加しやすくなる。
 - ・町会・自治会、高齢者クラブなど各団体の代表者の負担が増えている。

A 偏見や差別がなくなるとよい

- B・高齢者・障害者の施設と地域との日常的なつながりが大切。理解が深まり、温かく見守る関係ができるとよい。
- ・成年後見制度利用への偏った情報が広まっており、正しく周知していくことが必要。

A お手伝いしてくれる人の発掘・確保が必要

- B・ボランティア不足の対応として、情報発信の工夫、有償化、学生の力を取り込むなどの検討が必要。
- ・交流の意欲があっても会場へ自力で行けなくなっていく人がいる。

A 相談窓口の周知や各団体との連携が必要

- B・地域で気になる人がいるときの相談場所がわからない。
- ・同じ地区で活動する団体のことをよく知らない。組織間の情報共有、意見交換の場があるとより連携できるようになると思う。

3. 重点項目

日頃の見守りなどの活動、地域交流、理解促進、生活支援、多機関・多職種の連携

4. 今後の推進方法

区全体でしくみなどを検討する内容については、品川区地域福祉計画策定委員会等において検討・協議していきます。また、各地区支え愛活動会議の委員などと意見交換を行うほか、地区特有の課題や問題を整理し、対応を検討していきます。